

第1号書式（その1）（第9条関係）

[illegible][illegible]

1. 分類欄にあっては、建設工事契約又は測量・建設コンサルタント等契約を記載。
2. 業種欄にあっては、土木工事契約、舗装工事契約、建築工事契約を記載

第 1 号書式（その 2）（第 1 0 条関係）

分 類		建 設 工 事 契 約		電 話 番 号	大 手 中 小 の 別	申 請 す る 業 種 の 区 分																						備 考	
受 付 番 号	可 許 番 号	商 号 又 は 名 称	住 所			土 木					建 築					舗 装					電 気	管	鋼 管	機 械	電 通	さ く 井	そ の 他		
						格 付	客 観 点 数	主 観 点 数	資 格 点 数	順 位	格 付	客 観 点 数	主 観 点 数	資 格 点 数	順 位	格 付	客 観 点 数	主 観 点 数	資 格 点 数	順 位									

1. 商号又は名称、代表者氏名及び住所は、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書に記載されたものを記入する。
2. 大手、中小の別は申請者が企業者の場合において官公需についての中小企業者の発注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号）第 2 条の中小企業を中小とし、それ以外を大手とする。

第1号書式（その3）（第10条関係）

[illegible]

第 2 号 書 式 （ 第 11 条 関 係 ）

番 号
年 月 日

通 知 書

郵便番号

住 所

商号又は名称

殿

○ ○ 農 政 局 長

先に審査申請のあった 年度に係る一般競争（指名競争）参加資格〔契約の種類○○○、業種区分○○○〕について、審査の結果、資格がありませんので通知します。

（作成上の注意）

参加資格の〔 〕書きは、契約の種類又は業種区分が複数の場合に記入すること。

第 3 号書式（第 1 2 条関係）

競争契約参加資格審査申請書変更届（建設工事、測量・建設コンサルタント等）

年 月 日

〇 〇 農 政 局 長 殿

登 録 部 局 名 東北、関東、北陸、東海、近畿、中国四国、九州
登 録 番 号
住 所 〒
商号又は名称
代 表 者 氏 名
(担当者氏名)

申請代理人
住 所 〒
氏 名

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1. 変更内容

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変更年月日

2. 変更事項に係る添付書類名

記載要領

- 1. 申請部数は登録業種（建設工事、測量コンサルタント等）別に 1 部とし、本社（店）が所在する地方農政局（本局）の担当窓口へ提出願います。（郵送可）
- 2. 登録されている資格の種類を、表題の（建設工事、測量コンサルタント等）に〇印を付すこと。
- 3. 「登録部局」の欄には、既に登録されている局名に〇印を付すこと。
- 4. 「登録番号」の欄には、資格確認通知書等に記載された登録番号を記載すること。
- 5. 本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。また、添付書類については「申請手引」を参照してください。
- 6. 〇〇農政局長の「〇〇」には、当該農政局名称を記載してください。（東北、関東、北陸、東海、近畿、中国四国、九州）のいずれかを記入。）

第 4 号 書 式（その 1）（第 14 条 関 係）

番 号
年 月 日

〇 〇 農 政 局 長 殿

支 出 負 担 行 為 担 当 官 分 任 支 出 負 担 行 為 担 当 官
契 約 担 当 官
〇 〇 農 政 局 長（〇 〇 事 業 所 長）
氏 名

資 格 取 消 事 由 報 告 書

このことについて、下記のとおり資格取消事由が発生しましたので、報告します。

記

- 1 発 生 年 月 日
- 2 有 資 格 者 の 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 又 は 氏 名 並 び に 住 所
- 3 契 約 の 種 類 及 び 等 級
- 4 該 当 条 項 及 び そ の 事 実 の 詳 細
- 5 該 当 年 度 に お け る 契 約 の 実 績 〇 件 金 額 万 円
- 6 取 消 事 由 発 生 時 の 経 営 の 規 模 及 び 経 営 の 状 態
- 7 報 告 に 係 る 事 項 に つ い て の 発 生 者 の 説 明

作 製 上 の 注 意

令 第 102 条 第 1 項 及 び 規 則 第 25 条 の 規 定 に よ り、農 林 水 産 大 臣 に 報 告 す る 場 合 に は、本 報 告 書 と は 別 に 作 成 し、正 1 通、副 3 通 を 大 臣 官 房 参 事 官（経 理）を 経 由 し て 提 出 す る こ と。

こ の 場 合 に は 本 報 告 書 の 副 本 を 添 付 す る。

な お、令 第 70 条 に 該 当 す る 者 に つ い て は、農 林 水 産 大 臣 に 対 す る 報 告 を 要 し ない。

第 4 号 書 式（その 2）（第 14 条 関 係）

番 号
年 月 日

資 格 取 消 通 知 書

郵便番号

住 所

商号又は名称 殿

○ ○ 農 政 局 長

貴殿は、 年 月 日付け第 号をもって資格確認通知書により、
有資格者として通知しましたが、今回
の理由により資格を取り消します。

第5号書式（1）（第17条関係）

01	1： 新規	※02受付番号		※03 業者コード				※申請者		06適格組	年	月	日
	2： 更新	前回受付番号		04 建設業許可番号		—		05の規模		合証明	第		号

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）

年度及び 年度において、農林水産省地方農政局で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日
農 政 局 長 殿

07 本社（店）郵便番号			08 法人番号											
フリガナ														
09 本社（店）住所														
フリガナ														
10 商号又は名称														
11 役 職														
フリガナ											フリガナ			
代 表 者 氏 名											12 担当者氏名			
13 本社（店）電話番号											14 担当者電話番号			
											(内線番号			
15 本社(店) F A X 番号														
16 メールアドレス														
17 申請代理人	申請代理人 郵便番号													
	申請代理人 住 所													
	申請代理人 氏 名													
	申請代理人 電話番号													
18 外 資 状 況	1 外国籍会社 [国名：] 2 日本国籍会社 [国名：] (外資比率： 1 0 0 %) 3 日本国籍会社 [国名：] [国名：] (外資比率： %) (外資比率： %)													
	19 営業年数 年													
	20 総職員数 (人)													
21 設立年月日（和暦）	22 みなし大企業													
明治 大正 昭和 平成 令和	☐ 下記のいずれかに該当する ☐ 該当しない													
	・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業													
	・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業													
	・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業													
※欄については、記載しないこと。（以下同じ）														

第5号書式（2）

※受付番号

※業者コード

23	① 競 争 参 加 資 格 分 希 望 工 種 区 分							② 年 間 平 均 完 成 工 事 高 (千円)	③申請を希望する部局									
									01	02	03	04	05	06	07	合 計		
									東 北 局	関 東 局	北 陸 局	東 海 局	近 畿 局	中 四 局	九 州 局			
完 成 工 事 高	01	土木一式工事																
	02	建築一式工事																
	08	電気工事																
	09	管工事																
	11	鋼構造物工事																
	13	舗装工事																
	17	塗装工事																
	20	機械器具設置工事																
	22	電気通信工事																
	24	さく井工事																
	99	その他工事																
	そ の 他																	
	合 計																	

（注）②年間平均完成工事高欄については、記載不用。

第6号書式（第17条関係）

※受付番号		※業者コード	
-------	--	--------	--

當 業 所 一 覽 表

記載要領

- 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「番号」欄には、01から連番を付し（本社は00で固定）、「営業所名称」の欄には、建設業の許可を有し、申請を希望する部局と常時契約を締結できる本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「営業所名称」欄には、本社(店)の場合は何も記載しないこと。（記載した場合は、電子入札システムの利用者登録ができません。）
- 4 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰で記載すること。
- 5 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号をそれぞれ左詰で記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－（ハイフン）」で区切ること。
- 6 「建設業許可業種」（上段）の欄には、「営業所名称」欄に記載した営業所に対応する経営事項審査を受けた建設業許可業種の欄に○を付すること。
- 7 「営業区域」（下段）の欄には、その営業所が営業する区域について、都道府県別に記載すること。

第7号書式 (第17条関係)

前回受付番号	
--------	--

業 態 調 書

[illegible]

一般土木工事における希望工種

希 望 工 種	東 北	関 東	北 海 道	東 海	近 畿	中 国	四 国
(1)用排水路・河川							
(2)管水路・畑かん施設							
(3)圃場整備・農用地造成							
(4)トンネル							
(5)農道							

有資格者等数值

項 目		数 値 等	
農門技員 業専術数 部門職	有 格	技術士補（農業部門）	人
	資 者	畑地かんがい技士	人
		畑地かんがい技士補	人
経 査 営 関 事 係 項 数 審 値	総 点	土木	点
	合 (P)	建築	点
		舗装	点
	社 性	労働福祉	点
	会 等		点
資 本 金			千円
審 査 基 準 日		年 月 日	

記載要領

- 1 「番号」の欄には、営業所一覧表に対応した番号を付し、各営業所毎に役職名及び氏名を記載すること。
- 2 「前回受付番号」の欄には、前回申請を行った部局の受付番号を記載すること。
- 3 「番号」欄中の00にあっては、本社とし記載を要しない。
- 4 契約営業所が契約者となる場合、「役職名」は様式1の「商号・名称」及び様式2の「契約営業所名称」から続いて契約者名となるので、名称重複には注意すること。
(例：「役職名」を「〇〇営業所長」とする場合、契約者名は、様式1の「商号・名称」及び様式2の「契約営業所名称」から続き、「(株) □□建設〇〇営業所長」となる。)
- 5 「ISO取得状況」は、直近の更新日を西暦で記載すること。

第8号書式（1）（第17条関係）

※受付番号

※業者コード

共同企業体等調書（その1）

建設工事の種類	技 術 職 員 数																														合 計						
	1 級						1 級（講習受講）						監理補佐						基 幹						2 級							その他					
	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②	③	④	⑤	⑥or計							
01 土木一式工事																																					
02 建築一式工事																																					
08 電気工事																																					
09 管工事																																					
11 鋼構造物工事																																					
13 舗装工事																																					
17 塗装工事																																					
20 機械器具設置工事																																					
22 電気通信工事																																					
24 さく井工事																																					
99 その他工事																																					
合 計																																					

項目	建設工事の種類	区 分	①	②	③	④	⑤	⑥or計	※数値	※点数	※合計	※評点
X 1	01 土木一式工事	年間平均完成工事高(千円)										
	02 建築一式工事											
	13 舗装工事											
Z	01 土木一式工事	年間平均元請完成工事高(千円)										
	02 建築一式工事											
	13 舗装工事											

項目	区 分	①	②	③	④	⑤	⑥or計	※数値	※点数	※合計	※評点
X 2	自己資本額(千円)										
	利 益 額(千円)										
Y	経 営 状 況 (評点)										
W	その他の審査項目 (評点)										

経常建設共同企業体として登録を受けた工事種別については、単体企業として登録を受けている当該工事種別についての登録を取り下げるものとします。

※受付番号	
-------	--

※業者コード	
--------	--

共同企業体等調書（その2）

[illegible]

項目	建設工事の種類	区 分	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	計	※数値	※点数	※合計	※評点
X 1	01 土木一式工事	年間平均完成工事高(千円)										
	02 建築一式工事											
	13 舗装工事											
Z	01 土木一式工事	年間平均元請完成工事高(千円)										
	02 建築一式工事											
	13 舗装工事											

項目	区 分	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	計	※数値	※点数	※合計	※評点
X 2	自己資本額(千円)										
	利 益 額(千円)										
Y	経 営 状 況 (評点)										
W	その他の審査項目 (評点)										

經常建設共同企業体として登録を受けた工事種別については、単体企業として登録を受けている当該工事種別についての登録を取り下げるものとします。

第9号書式(1)(第20条関係)

01	1：新 規	※02受付番号		※03 業者コード		※ 申請者		05 適格組		年	月	日
	2：更 新	前回受付番号				04 の規模		合証明		第		号

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

年度及び 年度において、農林水産省地方農政局で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日
農 政 局 長 殿

06 本社（店）郵便番号			07 法人番号	
フリガナ				
08 本社（店）住所				
フリガナ				
09 商号又は名称				
10 役 職				
フリガナ				
代 表 者 氏 名			11 担当者氏名	
12 本社（店）電話番号			13 担当者電話番号	
				(内線番号)
14 本社(店) F A X 番号				
15 メールアドレス				
16 申請代理人	申請代理人 郵便番号			
	申請代理人 住 所			
	申請代理人 氏 名		申請代理人 電話番号	
17 登録を受けている事業				

登録事業名	登 録 番 号	登録年月日	登録事業名	登 録 番 号	登録年月日	登録事業名	登 録 番 号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

18 設立年月日（和暦）
明治 大正 昭和 平成 令和
年 月 日

19 みなし大企業
☐ 下記のいずれかに該当する ☐ 該当しない
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記入しないこと。（以下同じ）

※受付番号	
-------	--

※業者コード	
--------	--

[illegible][illegible]

第9号書式（3）

※受付番号

※業者コード

22 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建 設 コ ン サ ル タ ン ト 業 務																					補 償 コ ン サ ル タ ン ト 業 務															
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29								
及び 海岸・ 海洋	河川 砂防	空港	港湾及び	電力土木	道路	鉄道	工業用水道	上水道及び	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	地方計画	都市計画及び	地質	基礎	土質及び	コンクリート	鋼構造及び	トンネル	設備及び積算	施工計画、施工	建設環境	機械	電気・電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	特殊補償	営業補償・	事業損失	補償関連	総合補償部門

23 自己資本額	区 分		直 前 決 算 時 （千円）	
	①（株主資本のうち外国資本） （株主資本のうち資本金） 株主資本			
	② 評価・換算差額等			
	③ 新株予約権			
	④ 株式引受権			
	⑤ 計（P）			

24 損益計算書	税引前当期利益(千円) (S)			
25 貸借対照表	① 流動資産（千円）（m）			
	② 流動負債（千円）（n）			
	③ 固定資産（千円）（Q）			
	④ 総資本額（千円）（R）			

26 経営比率	① 総資本純利益率（S／R×100）		. (%)	
	② 流動比率（m／n×100）		. (%)	
	③ 自己資本固定比率（P／Q×100）		. (%)	

27 外国 資本 状況	1 外国籍会社 [国名：]		3 日本国籍会社 [国名：]	
	2 日本国籍会社 [国名：]		(外資比率： %)	
	(外資比率： 100%)		[国名：] (外資比率： %)	

28 営業 年数 等	① 創 業		年 月 日	
	② 休業期間又は 転（廃）業の期間		年 月 日から 年 月 日まで	
	③ 現組織への変更		年 月 日まで	
	④ 営業年数		年	

29常勤職員の数(人)	①技術職員		②事務職員		③その他の職員		④ 計		⑤役職員等	

※ ⑤は④の内数

※受付番号	
-------	--

※業者コード	
--------	--

測量等実績調書

[illegible]

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類の各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込み金額を記載すること。

第 1 1 号書式 (第 2 2 条関係)

※受付番号	
-------	--

※業者コード	
--------	--

(種類) _____

技 術 者 経 歴 書

氏 名	最 終 学 歴		法令による免許等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結できる事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
（例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士）
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

第 1 2 号書式 （第 2 2 条関係）

※受付番号

※業者コード

前回受付番号

営 業 所 一 覧 表

番号	営 業 所 名 称	郵便 番号	所 在 地	電 話 番 号（上段）	営 業 区 域															
				F A X 番 号（下段）																
	()	-																		
	()	-																		
	()	-																		
	()	-																		
	()	-																		
	()	-																		
	()	-																		
	()	-																		
	()	-																		
	()	-																		
	()	-																		
	()	-																		
	()	-																		
	()	-																		
	()	-																		

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「番号」欄には、001から連番を付し（本社は000で固定）、「営業所名称」欄には、常時契約を締結できる本店又は支店等営業所の名称を記載するとともに、（ ）内には営業所等の所長等の役職名、氏名を記載すること。
- 3 「営業所名称」欄には、本社(店)の場合は何も記載しないこと。（記載した場合は、電子入札システムの利用者登録ができません。）
- 4 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰で記載すること。
- 5 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－（ハイフン）」で区切ること。
- 6 「営業区域」の欄には、その営業所が営業する区域について、都道府県別に記載すること。

第13号書式（第25条関係）

番 号 年 月 日		契 約 の 種 類	業 種 区 分
登 録 確 認 通 知 書			
郵便番号 住 所			
商号又は名称 殿			
登録番号			
〇 〇 農 政 局 長		有効期限	年 月 日
先に審査申請のあった 年度に係る一般競争（指名競争）参加資格について、申請のとおり有資格者名簿に登載しましたので、通知します。			
なお、住所、商号又は名称、代表者氏名、電話番号及び連絡先等に変更があった場合は、直ちにその旨届け出てください。			

備考：用紙の大きさは、適宜の大きさにすること。

第14号書式（第35条関係）

（A4横）

分 類						
受 付	商 号 又 は 名 称	代 表 者 氏 名	郵 便 番 号	大 手	契 約 実 績 高	業 種
番 号			住 電 話 番 号	中 小 の 別	千 円	

記載要領

- 1. 分類には、本要領第3条に示す契約の種類を記入する。
- 2. 商号又は名称、代表者氏名及び住所は、随意契約登録者名簿登録申請書（第15号書式）に記載されたものを記入する。
- 3. 大手、中小の別は、申請者が企業者の場合において官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号）第2条の中小企業者を中小とし、それ以外を大手とする。
- 4. 契約実績高は、当該農政局との間に前々年の1月1日から前年の12月末日までに契約を行った実績高を記入する。
- 5. 業種は、別表業種別区分表の業種の区分を記入する。

随 意 契 約 登 録 者 名 簿 登 録 申 請 書

年度において、貴 　　　　　で行われる随意契約の相手方として随意契約登録者名簿に登載願いたく申請します。
なお、この申請書及びその添付書類については、事実と相違ないことを誓約します。

1．希望する契約の種類 ①建　設　工　事 ②測量・建設コンサルタント等

2．希望する業種品目等

3．経営規模等総括表 別紙のとおり

年 月 日

殿

（郵便番号）

フ リ ガ ナ
住 所

フ リ ガ ナ
商号又は名称

フ リ ガ ナ
代 表 者 氏 名

フ リ ガ ナ
担 当 者 氏 名

電話番号：（市外局番）

経 営 規 模 等 総 括 表 （ 随 意 契 約 ）

製 造 等 実 績 高	随 意 契 約 を 希 望 す る 業 種 区 分	直前第1年度分決算 年 月 から 年 月 まで	※ 自 己 資 本 額	千 円		※ 設 備 の 額	千 円		
			職 員 の 数	常 勤 職 員		非 常 勤 職 員		合 計	
				人		人		人	
			営 業 年 数 等	創 業				営 業 年 数	
				年 月 日				年	
			過 去 1 年 間 に お け る 当 該 農 政 局 と の 契 約 実 績 高						
			千 円						
			調 査 結 果	適 否					
	計								

- 記載要領
- 1． 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書の記入に準じて記入すること。

2． ※印欄は、個人であって記入困難な場合は、当該申請書の申請機関に相談すること。